

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	65,540	固定負債	18,377
有形固定資産	57,044	地方債	15,256
事業用資産	40,897	長期未払金	107
土地	22,041	退職手当引当金	2,672
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,379	その他	342
建物減価償却累計額	△ 30,458	流動負債	2,190
工作物	4,288	1年内償還予定地方債	1,687
工作物減価償却累計額	△ 2,944	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,567
建設仮勘定	591	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	15,790	固定資産等形成分	68,311
土地	7,078	余剰分（不足分）	△ 18,936
建物	287		
建物減価償却累計額	△ 238		
工作物	47,436		
工作物減価償却累計額	△ 38,940		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167		
物品	3,182		
物品減価償却累計額	△ 2,825		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	-		
投資その他の資産	8,460		
投資及び出資金	6,014		
有価証券	2		
出資金	6,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	149		
基金	2,159		
減債基金	801		
その他	1,358		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	4,402		
現金預金	1,232		
未収金	407		
短期貸付金	28		
基金	2,743		
財政調整基金	2,743		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	69,942	純資産合計	49,375
		負債及び純資産合計	69,942

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,290
業務費用	14,805
人件費	5,829
職員給与費	4,802
賞与等引当金繰入額	387
退職手当引当金繰入額	57
その他	584
物件費等	8,310
物件費	5,745
維持補修費	457
減価償却費	2,108
その他	-
その他の業務費用	665
支払利息	94
徴収不能引当金繰入額	7
その他	564
移転費用	11,485
補助金等	4,961
社会保障給付	4,744
他会計への繰出金	1,778
その他	3
経常収益	959
使用料及び手数料	430
その他	529
純経常行政コスト	25,332
臨時損失	43
災害復旧事業費	11
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	1
その他	33
純行政コスト	25,340

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,325	67,456	△ 18,130
純行政コスト (△)	△ 25,340		△ 25,340
財源	25,424		25,424
税収等	17,997		17,997
国県等補助金	7,427		7,427
本年度差額	84		84
固定資産等の変動 (内部変動)		1,078	△ 1,078
有形固定資産等の増加		3,809	△ 3,809
有形固定資産等の減少		△ 2,109	2,109
貸付金・基金等の増加		1,041	△ 1,041
貸付金・基金等の減少		△ 1,663	1,663
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	△ 40	△ 228	188
本年度純資産変動額	50	856	△ 806
本年度末純資産残高	49,375	68,311	△ 18,936

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,000
業務費用支出	12,515
人件費支出	5,754
物件費等支出	6,232
支払利息支出	94
その他の支出	434
移転費用支出	11,485
補助金等支出	4,961
社会保障給付支出	4,744
他会計への繰出支出	1,778
その他の支出	3
業務収入	25,268
税金等収入	17,999
国県等補助金収入	6,430
使用料及び手数料収入	430
その他の収入	410
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	475
業務活動収支	1,732
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,556
公共施設等整備費支出	3,810
基金積立金支出	425
投資及び出資金支出	96
貸付金支出	225
その他の支出	-
投資活動収入	1,765
国県等補助金収入	403
基金取崩収入	1,127
貸付金元金回収収入	233
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,792
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,551
地方債償還支出	1,551
その他の支出	-
財務活動収入	2,654
地方債発行収入	2,654
その他の収入	-
財務活動収支	1,103
本年度資金収支額	43
前年度末資金残高	1,138
本年度末資金残高	1,181
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	1,232

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 5年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、主に取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	3.3%
将来負担比率	7.5%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額  
以内 他

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額	472百万円
継続費通次繰越額	-百万円
繰越明許費	471百万円
事故繰越額	1百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産 1百万円  
・土地 〇百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 該当なし

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）  
財政調整基金 3,800百万円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,489百万円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,314百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,056百万円
将来負担額	23,776百万円
充当可能基金額	5,595百万円
特定財源見込額	6,683百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,348百万円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
407百万円

(7) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

-1,668百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：31,300百万円、支出（歳出）：30,119百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：-百万円、支出（歳出）：-百万円

③ 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：1,138百万円、支出（歳出）：-百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：30,162百万円、支出（歳出）：30,119百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,732百万円
減価償却費	-2,108百万円
徴収不能引当金の増減額	3百万円
退職手当引当金の増減額	59百万円
賞与引当金の増減額	-18百万円
長期未払金の増減額	0百万円
未払金の増減額	-1百万円
未収金の増減額	25百万円
長期延滞債権の増減額	-10百万円
固定資産売却損	-32百万円
固定資産売却益	1百万円
資本的国県等補助金等	353百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-84百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,000百万円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,959	6,445	3,105	74,299	33,402	1,037	40,897
土地	22,030	12	1	22,041			22,041
立木竹	0	0	0	0			0
建物	44,231	3,154	6	47,379	30,458	941	16,921
工作物	4,072	216	0	4,288	2,944	95	1,344
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626	3,063	3,097	591			591
インフラ資産	54,542	438	12	54,969	39,178	967	15,790
土地	7,078	0	0	7,078			7,078
建物	287	0	0	287	238	5	49
工作物	47,054	383	0	47,436	38,940	962	8,496
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	123	56	12	167			167
物品	3,188	34	40	3,182	2,825	96	356
合計	128,689	6,918	3,157	132,449	75,406	2,100	57,044

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,797	19,847	986	6,546	740	1,245	4,737	40,897
土地	4,762	9,849	609	4,782	501	385	1,153	22,041
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	777	9,624	369	1,734	237	659	3,521	16,921
工作物	920	138	8	30	2	197	49	1,344
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	337	236	0	0	0	4	14	591
インフラ資産	15,530	0	1	0	250	0	10	15,790
土地	7,046	0	1	0	21	0	10	7,078
建物	49	0	0	0	0	0	0	49
工作物	8,268	0	0	0	228	0	0	8,496
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167	0	0	0	0	0	0	167
物品	14	106	4	14	3	170	47	356
合計	22,341	19,952	990	6,560	992	1,415	4,794	57,044

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,732	3,610	10,601	3,864	1,025	1,347	3,112	26,290
業務費用	2,347	3,201	1,901	2,778	377	1,269	2,931	14,805
人件費	312	1,043	1,080	375	217	941	1,862	5,829
職員給与費	289	741	895	321	175	855	1,525	4,802
賞与等引当金繰入額	23	60	72	26	14	69	123	387
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	57	57
その他	0	242	113	28	28	17	157	584
物件費等	1,979	2,131	416	2,311	158	324	992	8,310
物件費	588	1,411	372	2,140	120	197	918	5,745
維持補修費	336	51	11	46	7	5	2	457
減価償却費	1,056	669	34	125	31	122	72	2,108
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	56	28	404	93	2	4	78	665
支払利息	50	17	2	13	2	2	9	94
徴収不能引当金繰入額	0	3	0	0	0	0	3	7
その他	6	8	402	80	1	2	66	564
移転費用	385	409	8,700	1,086	647	78	180	11,485
補助金等	50	370	2,683	1,080	522	77	180	4,961
社会保障給付	0	39	4,699	7	0	0	0	4,744
他会計への繰出金	334	0	1,318	0	126	0	0	1,778
その他	0	0	0	0	0	2	0	3
経常収益	152	42	157	321	21	13	253	959
使用料及び手数料	146	28	0	194	0	12	51	430
その他	7	14	157	127	21	1	202	529
純経常行政コスト	2,579	3,568	10,444	3,543	1,004	1,334	2,859	25,332
臨時損失	34	6	0	0	0	4	0	43
災害復旧事業費	11	0	0	0	0	0	0	11
資産除売却損	23	6	0	0	0	4	0	32
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	34	0	0	0	0	1	0	34
資産売却益	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	33	0	0	0	0	0	0	33
純行政コスト	2,580	3,574	10,444	3,543	1,004	1,337	2,859	25,340

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市土地開発公社	5	260	97	163	5	100.00	163	0	5
かずさ水道広域連合企業団	5,652	58	13	45	42,169	13.40	6	0	5,652
合計	5,657	318	110	207	42,174		169	0	5,657

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	1	3,006	320	2,686	800	0.07	2	0	1	1
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	177	109	0.51	1	0	1	1
一般財団法人千葉県環境財団	20	1,859	965	894	100	20.00	179	0	20	20
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1	2,280	74	2,206	2,135	0.05	1	0	1	1
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	2	669	0	668	627	0.25	2	0	2	2
公益財団法人千葉ヘルス財団	1	515	1	514	512	0.27	1	0	1	1
公益財団法人千葉県下水道公社	5	5,478	4,163	1,316	367	1.36	18	0	5	5
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.03	0	0	0	0
公益財団法人かずさDNA研究所	20	7,643	1,558	6,085	4,818	0.42	25	0	20	20
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	1	283	1	281	280	0.19	1	0	1	1
公益財団法人千葉県建設技術センター	2	1,648	477	1,171	416	0.53	6	0	2	2
公益財団法人千葉県教育振興財団	3	2,801	368	2,433	23	12.02	292	0	3	3
千葉園芸プラスチック加工株式会社	0	192	30	162	60	0.17	0	0	0	0
株式会社かずさクリーンシステム	180	5,647	3,055	2,592	2,000	9.00	233	0	180	180
地方公共団体金融機構	5	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.03	114	0	5	5
株式会社上総安房クリーンシステム	105	1,627	136	1,491	1,000	10.50	157	0	105	105
公益社団法人千葉県畜産協会	0	981	78	904	904	0.03	0	0	0	0
千葉県信用保証協会	7	1,563,410	1,466,002	97,408	59,205	0.01	11	0	7	7
かずさエフエム株式会社	1	87	9	78	32	3.15	2	0	1	1
千葉県農業信用基金協会	4	268,186	260,632	7,554	6,013	0.06	5	0	4	4
合計	357	26,425,180	25,900,835	524,345	96,403		1,050	0	357	357

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,643	100	0	0	2,743	2,743
減債基金	801	0	0	0	801	801
社会福祉基金	315	0	0	0	315	315
災害救助基金	58	0	0	0	58	58
森林整備基金	13	0	0	0	13	13
教育施設整備基金	201	0	0	0	201	201
生涯学習基金	4	20	0	0	24	24
民家保存管理基金	3	0	0	0	3	3
土地開発基金	373	0	270	97	740	740
高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
合計	4,415	120	270	97	4,902	4,902

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
高齢者等住宅整備資金	2	0	1	0	3
奨学金貸付事業	147	3	27	1	178
合計	149	3	28	1	180

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	86	2
市民税（個人）	38	1
都市計画税	5	0
種別割	3	0
市民税（法人）	1	0
分担金及び負担金（保健体育費負担金）	1	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	0	0
その他の未収金		
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	6	0
その他雑入（63条生活保護費返還金）	2	0
その他雑入（児童扶養手当返納金）	0	0
その他雑入（児童手当返納金）	0	0
行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金滞納繰越分	0	0
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
その他雑入（生活保護費返還金過年度分）	0	0
その他雑入（難病患者療養見舞金過支給返還金）	0	0
その他雑入（子ども手当返納金）	0	0
教育費貸付金元利収入	0	0
小計	143	3
合計	143	3

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	34	1
固定資産税	23	0
種別割	3	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金（保健体育費負担金）	2	0
市民税（法人）	1	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	0	0
その他の未収金		
介護施設等整備事業交付金	165	3
出産・子育て応援事業交付金	78	1
道路舗装修繕事業補助金	34	1
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	31	1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17	0
道路メンテナンス事業補助金	11	0
昭和中学校大規模改造補助金	2	0
蔵波小学校大規模改造補助金	2	0
長浦中学校大規模改造補助金	1	0
その他雑入（63条生活保護費返還金）	1	0
その他雑入（生活保護費返還金過年度分）	0	0
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	0	0
教育費貸付金元利収入	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
その他雑入（児童手当返納金）	0	0
公立保育所副食費	0	0
その他雑入（ひとり親家庭等医療費等返納金）	0	0
小計	407	8
合計	407	8



## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	8	6	8	0	6
徴収不能引当金（流動資産）	9	1	1	0	8
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,731	57	117	0	2,672
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	369	387	369	0	387
合計	3,116	450	494	0	3,072

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	火葬場整備事業負担金	木更津市	621	火葬場整備
	西内河根場線建設事業負担金	千葉県	32	道路等整備
	区等集会施設補助金	野里区他	28	区等集会施設整備
	県営土地改良事業負担金	千葉県	15	圃場整備
	農林業補助金	高谷土地改良区他	9	土地改良施設整備
	他		33	
	計		738	
その他の補助金等	私立保育所児童委託事業負担金	市内私立保育施設	1,067	児童福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	492	老人福祉
	地域型保育給付事業負担金	地域型保育施設	322	児童福祉
	君津中央病院運営費負担金他	君津中央病院企業団他	282	環境衛生
	認定こども園施設型給付事業負担金	認定こども園施設	271	児童福祉
	他		1,790	
	計		4,223	
合計		4,961		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	14,975
		地方譲与税	393
		利子割交付金	6
		配当割交付金	57
		株式等譲渡所得割交付金	46
		法人事業税交付金	178
		地方消費税交付金	1,573
		ゴルフ場利用税交付金	91
		自動車取得税交付金	1
		環境性能割交付金	31
		地方特例交付金	131
		地方交付税	27
		交通安全対策特別交付金	8
		分担金及び負担金	380
		寄附金	99
			小計

	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	342
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	11
			計	353
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	4,547
			臨時収入として収納した国庫支出金	476
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,051
	臨時収入として収納した都道府県支出金		0	
			計	7,074
			小計	7,427
	合計			25,424

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,340	7,126	270	15,354	2,590
有形固定資産等の増加	3,809	489	2,384	936	0
貸付金・基金等の増加	1,041	0	0	1,041	0
その他	△ 40	0	0	△ 40	0
合計	30,150	7,615	2,654	17,291	2,590

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,181
合計	1,181